



平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月14日

上場取引所 東大

上場会社名 住友ゴム工業株式会社

コード番号 5110 URL <http://www.srigroup.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 池田 育嗣

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 河野 隆志

TEL 078-265-3000

定時株主総会開催予定日 平成24年3月29日

配当支払開始予定日

平成24年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成24年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(記載金額は表示単位未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---------|---------|------|--------|------|--------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年12月期 | 676,903 | 12.0 | 53,924 | 13.4 | 49,927 | 17.5 | 28,386 | 32.5 |
| 22年12月期 | 604,548 | 15.3 | 47,571 | 65.5 | 42,478 | 112.1 | 21,427 | 135.6 |

(注) 包括利益 23年12月期 23,863百万円 (—%) 22年12月期 9,652百万円 (—%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円銭 | 円銭 | % | % | % |
| 23年12月期 | 108.20 | — | 14.7 | 7.7 | 8.0 |
| 22年12月期 | 81.67 | — | 11.4 | 6.9 | 7.9 |

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 2,311百万円 22年12月期 1,283百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円銭 |
| 23年12月期 | 671,610 | 222,174 | 29.4 | 753.46 |
| 22年12月期 | 622,243 | 212,963 | 30.5 | 723.04 |

(参考) 自己資本 23年12月期 197,660百万円 22年12月期 189,684百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 23年12月期 | 18,945 | △51,570 | 28,009 | 28,511 |
| 22年12月期 | 69,724 | △35,400 | △25,633 | 34,157 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|-------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円銭 | 円銭 | 円銭 | 円銭 | 円銭 | 百万円 | % | % |
| 22年12月期 | — | 8.00 | — | 12.00 | 20.00 | 5,246 | 24.5 | 2.8 |
| 23年12月期 | — | 8.00 | — | 15.00 | 23.00 | 6,033 | 21.3 | 3.1 |
| 24年12月期(予想) | — | 10.00 | — | 13.00 | 23.00 | | 20.1 | |

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|---------|-----|--------|------|--------|------|--------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円銭 |
| 第2四半期(累計) | 326,000 | 8.8 | 27,000 | 36.5 | 25,000 | 32.6 | 14,000 | 56.7 | 53.36 |
| 通期 | 705,000 | 4.2 | 62,000 | 15.0 | 56,000 | 12.2 | 30,000 | 5.7 | 114.35 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 — 社 (社名)、除外 — 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更：有
② ①以外の変更：無

(注)詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表 (7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

| | | | |
|---------|---------------|---------|---------------|
| 23年12月期 | 263,043,057 株 | 22年12月期 | 263,043,057 株 |
| 23年12月期 | 707,026 株 | 22年12月期 | 704,248 株 |
| 23年12月期 | 262,337,328 株 | 22年12月期 | 262,341,682 株 |

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---------|---------|------|--------|-------|--------|-------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年12月期 | 398,942 | 14.6 | 15,372 | △5.2 | 18,648 | △11.1 | 13,988 | △1.9 |
| 22年12月期 | 348,094 | 41.9 | 16,219 | 220.9 | 20,984 | 556.8 | 14,259 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|---------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年12月期 | 53.32 | — |
| 22年12月期 | 54.35 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|---------|---------|--|---------|--|--------|--------|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 銭 | | |
| 23年12月期 | 556,378 | | 191,859 | | 34.5 | 731.35 | | |
| 22年12月期 | 521,768 | | 183,632 | | 35.2 | 699.98 | | |

(参考) 自己資本 23年12月期 191,859百万円 22年12月期 183,632百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、当社及び当社グループの事業をとりまく様々な要因の変化により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 3) 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|-------------------------------|----|
| 1. 経営成績 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| (4) 事業等のリスク | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 5 |
| 3. 経営方針 | 6 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 6 |
| (2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標 | 6 |
| (3) 会社の対処すべき課題 | 6 |
| 4. 連結財務諸表 | 8 |
| (1) 連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 10 |
| (連結損益計算書) | 10 |
| (連結包括利益計算書) | 11 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 12 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 15 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | 17 |
| (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 17 |
| (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 | 17 |
| (8) 表示方法の変更 | 18 |
| (9) 追加情報 | 18 |
| (10) 連結財務諸表に関する注記事項 | 18 |
| (連結包括利益計算書関係) | 18 |
| (セグメント情報) | 19 |
| (1株当たり情報) | 21 |
| (重要な後発事象) | 21 |
| 5. 個別財務諸表 | 22 |
| (1) 貸借対照表 | 22 |
| (2) 損益計算書 | 25 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 26 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 29 |
| 6. その他 | 30 |
| 役員の異動 | 30 |

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の概況

当期の世界経済は、アジアを中心とする新興諸国では引き続き内需の拡大により堅調な経済成長が続きましたが、欧米諸国では一部の国々における財政の先行き不安から景気が減速し、世界経済への影響が懸念される状況となりました。

わが国経済につきましては、年初は輸出を中心に持ち直しの動きが見られましたが、3月11日に発生した東日本大震災の影響で生産活動が大幅に低下しました。その後、サプライチェーンの立て直しに伴い生産活動は回復してきましたが、電力供給の制約や急激な円高により全体として緩やかな持ち直しに留まりました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、天然ゴム相場が年初に史上最高値を記録するなど、主要原材料の価格が高値で推移し、国内の自動車生産台数が東日本大震災やタイの大洪水の影響で前期を下回るなど、依然として厳しい状況が続きました。

このような情勢のもと、当社グループは、東日本大震災で被災した工場や事業所を短期間で復旧したほか、低燃費タイヤなど高付加価値商品の更なる拡販、海外工場における生産能力の増強ならびにグループを挙げての生産性の改善や経費節減など、収益力の向上を目指してさまざまな対策に取り組みしました。

この結果、当期の連結売上高は676,903百万円（前期比12.0%増）、連結営業利益は53,924百万円（前期比13.4%増）、連結経常利益は49,927百万円（前期比17.5%増）となりました。また、東日本大震災及び霧島山新燃岳の噴火に伴う損失を「災害による損失」として特別損失に4,696百万円計上しましたが、連結当期純利益は28,386百万円（前期比32.5%増）と増収増益を達成しました。

2) セグメント別の状況

① タイヤ事業

タイヤ事業の売上高は、591,045百万円（前期比15.0%増）、営業利益は48,819百万円（前期比23.9%増）となりました。

国内市販用タイヤは、夏タイヤでは低燃費性能と静粛性を兼ね備えたダンロップブランドの新商品「ル・マン4」や「エナセーブ」シリーズ、グッドイヤーブランドの新商品「GT-エコステージ」など、低燃費タイヤをはじめとする高付加価値商品の拡販に努め、冬タイヤでは年初に降雪が多かったことによる増販に加えて、年末の販売も好調に推移したことにより、売上高は前期を上回りました。

国内新車用タイヤは、東日本大震災やタイの大洪水の影響で自動車生産台数が前期を大幅に下回ったものの、低燃費タイヤをはじめとする高付加価値商品の拡販や原材料の相場価格に連動する売価決定方式に基づいて販売価格を改定したことにより、売上高は前期を上回りました。

海外市販用タイヤは、欧米地域での景気減速の影響があったものの、アジア、中南米、ロシアなどの新興諸国において販売を伸ばしたほか、欧州でも現地販社が順調に販路を拡大したことにより、売上高は前期を上回りました。

海外新車用タイヤは、東日本大震災やタイの大洪水の影響により海外でも自動車生産台数が一時的に減少しましたが、中国を中心とした海外での自動車生産の拡大に対応して販売数量を伸ばしたことにより、売上高は前期を上回りました。

以上の結果、タイヤ事業の売上高は前期を上回りました。

② スポーツ事業

スポーツ事業の売上高は、58,365百万円（前期比7.7%減）、営業利益は3,640百万円（前期比40.5%減）となりました。

(ゴルフ)

国内市場では、年初の降雪と東日本大震災の影響でゴルフ場入場者数が前期を下回ったことに加え、市場全体で消費が一時的に大きく低迷しました。海外では、東南アジアや中国市場は拡大が続いたものの、韓国や欧州では消費マインドが減退傾向となり、総じて厳しい状況で推移しました。

このようななか、国内においては、主力のゴルフクラブ「ゼクシオ(6代目)」が店頭販売シェアで年間首位(※)となるなど、堅調に推移しました。また、「ゼクシオ フォーゾド」や「クリーブランドゴルフ ランチャーシリーズ」などの新商品を投入し、ラインアップの充実を図りました。さらに、12月には7代目となる「ゼクシオセブン」を発売し、計画を上回る販売量となるなど、好調なスタートをきりました。ゴルフボールでも、石川遼プロが使用する「スリクソン Z-STAR」シリーズやカラーボールのバリエーションを追加した「ゼクシオ スーパーXDプラス」が好調に推移し、ゴルフボールの店頭販売シェアは年間で首位(※)となりました。

欧米市場においては、「クリーブランドゴルフ」のゴルフクラブや「スリクソン」のゴルフボールで新商品を投入し、クリーブランド社による積極的な販売活動の効果もあり、世界最大の米国市場でゴルフボールの市場シェアを伸ばしました。

しかしながら、東日本大震災による国内のゴルフ用品市況の落ち込みや円高の影響により、ゴルフ用品全体の売上高は前期を下回りました。

※矢野経済研究所調べ（平成23年1～12月累計金額シェア）

(テニス)

テニス用品では、硬式ラケットで「スリクソン」のラインアップを充実させるとともに、ダンロップブランドの「ネオマックス」シリーズを新たに投入しました。バボラブランドでは「ピュアドライブ」シリーズの拡販を進めました。また、世界各国の一流プレーヤーと用品の使用契約を結ぶことで、ブランド価値の向上に努めましたが、テニス用品全体の売上高は前期を下回りました。

③産業品他事業

産業品他事業の売上高は、27,493百万円（前期比0.2%減）、営業利益は1,460百万円（前期比31.2%減）となりました。

医療用ゴム栓は順調に販売を伸ばし、ゴム手袋や建築用の床材なども好調に推移しましたが、主力のプリンター・コピー機用精密ゴム部品は、東日本大震災やタイの大洪水によるOA機器メーカーの減産や円高の影響で前期を下回りました。

以上の結果、産業品他事業の売上高は前期を若干下回りました。

3)次期の見通し

次期の連結業績としましては、後述の「3. 経営方針 (3) 会社の対処すべき課題」に記載の取り組みを、「1. 経営成績 (4) 事業等のリスク」に記載のリスク要因を踏まえて進めてまいります。現時点では次の通り見込んでおります。

平成24年度の業績見通しは、次のとおりであります。

(億円)

| | 通期 | 対前期増減率(%) | 第2四半期連結 累計期間 | 対前年同四半期 増減率(%) |
|-------|-------|-----------|-----------------|-------------------|
| 売上高 | 7,050 | 4.2 | 3,260 | 8.8 |
| 営業利益 | 620 | 15.0 | 270 | 36.5 |
| 経常利益 | 560 | 12.2 | 250 | 32.6 |
| 当期純利益 | 300 | 5.7 | 140 | 56.7 |

(注) 当該見通しにおける為替レート的前提：1米ドル76円、1ユーロ102円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、671,610百万円と前期末に比べて49,367百万円増加しました。売上債権等の流動資産は43,943百万円増加し、固定資産も5,424百万円増加しました。流動資産の増加は、主としてたな卸資産の増加によるものです。また、固定資産の増加は、主として有形固定資産の増加によるものです。

一方、当期末の負債合計は、449,435百万円と前期末に比べて40,156百万円増加し、有利子負債残高は、274,216百万円と前期末に比べて32,965百万円増加しました。

また、当期末の純資産合計は222,174百万円、うち自己資本は197,660百万円、自己資本比率は29.4%、1株当たり純資産は753円46銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、たな卸資産の増加や売上債権の増加などの減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益や減価償却費などの増加要因により、18,945百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、生産能力拡大に伴う有形固定資産の取得による支出などにより、51,570百万円の支出となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリーキャッシュ・フローでは32,624百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいて短期借入金、社債及び長期借入金の純額で35,298百万円の資金調達を行いました。配当金の支払等があった結果、現金及び現金同等物に係る換算差額を調整後の当期末の現金及び現金同等物の残高は、28,511百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

| | 平成20年12月期 | 平成21年12月期 | 平成22年12月期 | 平成23年12月期 |
|----------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 自己資本比率 | 28.3% | 30.5% | 30.5% | 29.4% |
| 時価ベースの自己資本比率 (算出の元となった期末株価終値) | 31.9% (778円) | 34.3% (802円) | 35.8% (848円) | 36.1% (924円) |
| 債務償還年数 | 10.7年 | 4.1年 | 3.5年 | 14.5年 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 5.5 | 13.3 | 16.3 | 4.0 |

(算出方法)

- ・自己資本比率： 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に記載されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を最重要課題と認識して、連結ベースでの配当性向、業績の見通し、内部留保の水準等を総合的に判断しながら、長期にわたり安定して株主に報いることを基本方針としております。

また、内部留保につきましては、将来の収益基盤の拡大を図るため、設備投資や研究開発などの先行投資に活用する所存であります。

当期の配当につきましては、1株当たりの期末配当金を15円とし、既にお支払いしました中間配当金8円と合わせて、年間23円とさせていただきます予定であります。

また、次期の配当は、1株当たり中間配当金10円、期末配当金13円の年間23円の配当とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項のうち主なものは以下のとおりです。

記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

1) 為替変動の影響

為替の変動は、当社グループが輸出販売する製品の価格、購入する原材料の価格及び外貨建資産・負債の価値、外貨建財務諸表の邦貨換算等に影響を与えますが、円が米ドルを始めとする他の通貨に対して円高になると、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、連結売上高に占める海外売上高の割合を平成13年12月期の25.2%から平成23年12月期の49.6%へ年々高めてきており、今後も当社グループの業績等が為替変動により受ける影響は拡大する可能性があります。

このため、当社グループでは、為替予約や通貨毎の輸出入のバランス化等を実施し、為替変動によるリスクの軽減を図っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できるものではありません。

2) 原材料価格の変動

当社グループの製品の主要原材料は、天然ゴム、石油化学製品及び金属材料です。従って、天然ゴム価格、原油価格、鋼材価格等の商品市況価格が上昇すると、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3) 金利の変動

当社グループは、有利子負債の削減を推進し財務体質の改善を図るとともに、資金調達手段の多様化や金利スワップ等により金利変動によるリスクを軽減するための対策を講じておりますが、金利が中長期的に上昇した場合、資金調達コストが上昇し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

4) 製品の品質による影響

当社グループでは、所定の品質基準にもとづき、製品の品質確保に万全の対策を講じておりますが、製品の欠陥やクレームの発生を皆無にすることは困難です。

当社グループは、欠陥が発生した場合または裁判等により欠陥が認定された場合に備え、欠陥に起因する損害賠償等の諸費用に対する損害保険を付保しておりますが、保険で補償されない費用が発生する可能性があります。また、クレームに対する処理費ならびに製品の回収・交換による費用が発生する可能性があります。これらの事態が発生した場合、当社グループの業績や財政状態、ならびに社会的評価に悪影響を及ぼす可能性があります。

5) グッドイヤー社との提携について

当社は、グッドイヤー社とのアライアンス契約にもとづき、欧州及び北米でのタイヤ製造・販売の合弁会社ならびに日本でのタイヤ販売の合弁会社の運営、タイヤ技術の交換促進及び購買のための合弁会社の運営、及び同社との株式相互持合を実施しております。それぞれの合弁会社は当社の連結子会社または持分法適用会社として連結業績に反映されておりますため、同社との提携関係の変化あるいは同社との合弁会社の業績等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

6) 災害時の影響

当社グループは日本・アジア地域を中心に世界の広範な地域で事業を展開しており、それらの事業は自然災害、疾病、戦争、テロ等に直接または間接の影響を受ける可能性があります。これらの事象が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年3月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、株主をはじめ全てのステークホルダーに期待され信頼されるグローバルな企業として企業価値を高めていくとともに、広く地域・社会に貢献し、快適で魅力ある新しい生活価値を創出し続けることを、会社の基本方針としております。

また、会社経営の基本精神である企業理念は次のとおりであります。

- ・現地現物主義に立ってお客様の期待に応え、より良い製品を責任を持って提供します。
- ・堅実な経営基盤をもとに時代の変化に柔軟に適応し、新しい時代を切り開きます。
- ・独自技術及び研究開発を充実させ、新たなニーズを積極的に開拓します。
- ・地球環境に責任を持った企業活動と環境に優しい技術開発を進めます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社グループは、10年後のあるべき姿を描き、持続的成長を通じて企業価値の最大化を目指した「住友ゴムグループ 長期ビジョン」を策定し公表しております。このビジョンの達成イメージは、「世界一の現場力・開発力・技術力」と「業界No.1の収益力」を原動力として世界一の価値を提供する企業であります。具体的な数値目標としては、2015年に連結売上高8,000億円、連結経常利益率10%以上などを掲げ、ビジョンの行動イメージである「G0 for VALUE」を念頭に、目標達成に向けて邁進しビジョンの実現を図ってまいります。

具体的な経営戦略といたしましては、タイヤ事業をコア事業と位置づけ、日・米・欧におけるThe Goodyear Tire & Rubber Company (グッドイヤー社)とのアライアンスを基盤としながら、アジアを中心とした成長市場に経営資源を重点的に投下することにより、世界市場での持続的成長を達成することを経営戦略の基本としております。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の世界経済の見通しにつきましては、中国やインドなどの新興国では底堅い成長が続く一方で、欧米諸国では財政緊縮の影響で極めて低い成長になることが予想されます。わが国においては、東日本大震災からの復興需要が景気の下支えとなることが期待されますが、海外経済の減速を背景として、輸出を中心に景気の減速感が徐々に現れてくることが懸念されます。

このような経営環境に対応するため、当社グループは、「1. 経営成績 (4) 事業等のリスク」に記載したリスク要因を踏まえながら、次のような課題に取り組んでまいります。

[タイヤ事業]

国内市場におきましては、お客様の低燃費志向が一層高まっていることに対応し、これまで業界に先駆けて展開してきた低燃費タイヤのラインアップをさらに充実させるために、今後も新商品を順次投入してまいります。次年度は、「ラベリング制度」の「転がり抵抗性能」で最高ランク「AAA」を実現した低燃費タイヤ「エナセーブ・プレミアム」に加えて、「エナセーブ」ブランドを商用車に拡大するため、バン用の「エナセーブ・バン・01 (ゼロワン)」や小型トラック用の「エナセーブ・SP LT38 (エスピー・エルティーサンハチ)」を発売します。

海外市場におきましては、主に需要が旺盛なBRICsや東南アジア諸国における拡販を進めます。また、国内で展開してきた「エナセーブ」ブランドのグローバル展開にも着手します。次年度は、まずアジア地域から、タイ、中国、インドネシアで「エナセーブ」ブランドの低燃費タイヤを発売します。また、欧州で導入が予想される環境規制に適合する商品の発売も計画しています。

開発面では、地球環境の保護に貢献するため、「石油」由来の素材を使わない「石油外天然資源タイヤ」の開発を進めてまいります。すでに、石油外天然資源使用比率97%のタイヤ「エナセーブ97」を販売していますが、これを上回る「100%石油外天然資源タイヤ」を2013年に発売することを目指して開発を進めてまいります。

生産面では、世界各地での増販にあわせて供給能力を拡大してまいります。次年度は、中国の第2工場が稼働を開始する予定です。また、中南米地域の生産拠点としてブラジルにおいて工場建設に着手しました。今後、さらに生産能力を拡大するための方策を早急に検討し、より効率的な需給体制を構築してまいります。

〔スポーツ事業〕

国内ではゴルフ・テニス用品市場の縮小傾向が続いていることに加え、海外でも激しい競争が続くなど、今後も厳しい状況が予想される中、成長軌道を確実なものとするため、日本・欧米豪・アジア、それぞれの地域の特性に合わせたマーケティング活動を推し進め、「ゼクシオ」「スリクソン」「クリーブランドゴルフ」の3ブランドを軸として、ニーズに合った商品・ブランド戦略によってゴルフクラブ、ゴルフボールを中心にシェアの拡大に努めてまいります。

商品開発の面では、打撃時の挙動を解析するコンピューターシミュレーション技術をさらに発展させ、より高い性能を持ったゴルフクラブやゴルフボール等の構造設計を実現するとともに、打球音や振り易さといった顧客の好みに対する感覚的効果を取り入れるなど、独自の視点での技術開発を推進してまいります。また、製品の基礎となる材料開発が重要との考えから、新たな素材や配合物の開発を進め、高機能商品の開発力をより一層強化してまいります。

〔産業品他事業〕

成長が期待される医療用ゴム栓事業では、需要の拡大に対応して生産能力の増強を進め、世界市場で認められる安全で高品質な商品の供給と拡販に努めます。また、独自の超高減衰テクノロジー「グラスト」が好評の制振ダンパーにつきましては、住宅向け制振システムを拡販するとともに、ビル・橋梁の耐震補強事業の分野にも積極的に販売を進めてまいります。プリンター・コピー機用精密ゴム部品、建築用の床材、土木海洋商品、手袋等につきましては、品質や機能の面で付加価値の高い商品を開発、提供することにより、さらなる成長を目指します。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (平成23年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 35,391 | 29,191 |
| 受取手形及び売掛金 | 130,398 | 150,224 |
| 商品及び製品 | 54,601 | 68,632 |
| 仕掛品 | 4,755 | 5,446 |
| 原材料及び貯蔵品 | 26,213 | 41,444 |
| 繰延税金資産 | 10,290 | 11,056 |
| その他 | 21,373 | 21,191 |
| 貸倒引当金 | △1,540 | △1,760 |
| 流動資産合計 | 281,485 | 325,428 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 150,554 | 152,365 |
| 減価償却累計額 | △84,496 | △87,909 |
| 建物及び構築物(純額) | 66,057 | 64,455 |
| 機械装置及び運搬具 | 369,486 | 380,255 |
| 減価償却累計額 | △272,466 | △285,491 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 97,019 | 94,764 |
| 工具、器具及び備品 | 76,964 | 79,434 |
| 減価償却累計額 | △66,423 | △68,645 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 10,541 | 10,789 |
| 土地 | 36,705 | 36,474 |
| リース資産 | 4,063 | 5,316 |
| 減価償却累計額 | △548 | △1,344 |
| リース資産(純額) | 3,514 | 3,972 |
| 建設仮勘定 | 11,690 | 22,518 |
| 有形固定資産合計 | 225,530 | 232,974 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 8,163 | 7,312 |
| 商標権 | 724 | 414 |
| ソフトウェア | 5,860 | 6,294 |
| その他 | 1,529 | 4,194 |
| 無形固定資産合計 | 16,278 | 18,215 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 56,129 | 51,706 |
| 長期貸付金 | 3,115 | 3,101 |
| 繰延税金資産 | 5,616 | 6,214 |
| 前払年金費用 | 24,009 | 23,070 |
| その他 | 11,278 | 12,039 |
| 貸倒引当金 | △1,200 | △1,140 |
| 投資その他の資産合計 | 98,949 | 94,992 |
| 固定資産合計 | 340,757 | 346,182 |
| 資産合計 | 622,243 | 671,610 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (平成23年12月31日) |
|----------------|--------------------------|--------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 72,813 | 77,422 |
| 1年内償還予定の社債 | 20,000 | — |
| 短期借入金 | 52,270 | 77,614 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 15,713 | 19,512 |
| リース債務 | 744 | 1,028 |
| 未払金 | 32,440 | 37,397 |
| 未払法人税等 | 8,338 | 5,308 |
| 賞与引当金 | 2,790 | 3,132 |
| 役員賞与引当金 | 104 | 110 |
| 返品調整引当金 | 2,655 | 2,373 |
| 売上値引引当金 | 1,201 | 637 |
| 製品自主回収関連損失引当金 | 107 | 394 |
| 災害損失引当金 | — | 320 |
| その他 | 16,993 | 16,883 |
| 流動負債合計 | 226,174 | 242,135 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 55,000 | 75,000 |
| 長期借入金 | 94,137 | 97,504 |
| リース債務 | 3,384 | 3,555 |
| 繰延税金負債 | 9,191 | 8,295 |
| 退職給付引当金 | 11,955 | 12,148 |
| 役員退職慰労引当金 | 303 | 218 |
| その他 | 9,133 | 10,577 |
| 固定負債合計 | 183,105 | 207,300 |
| 負債合計 | 409,279 | 449,435 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 42,658 | 42,658 |
| 資本剰余金 | 38,661 | 38,661 |
| 利益剰余金 | 127,595 | 159,826 |
| 自己株式 | △537 | △539 |
| 株主資本合計 | 208,377 | 240,605 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,420 | 2,815 |
| 繰延ヘッジ損益 | △137 | △29 |
| 為替換算調整勘定 | △21,976 | △29,761 |
| 在外関係会社の年金債務調整額 | — | △15,970 |
| その他の包括利益累計額合計 | △18,693 | △42,945 |
| 少数株主持分 | 23,279 | 24,514 |
| 純資産合計 | 212,963 | 222,174 |
| 負債純資産合計 | 622,243 | 671,610 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|---------------------|--------------------------------|--|--------------------------------|--|
| | (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | | (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) | |
| 売上高 | 604,548 | | 676,903 | |
| 売上原価 | 387,678 | | 445,426 | |
| 売上総利益 | 216,870 | | 231,477 | |
| 販売費及び一般管理費 | 169,299 | | 177,553 | |
| 営業利益 | 47,571 | | 53,924 | |
| 営業外収益 | | | | |
| 受取利息 | 518 | | 503 | |
| 受取配当金 | 235 | | 289 | |
| 持分法による投資利益 | 1,283 | | 2,311 | |
| その他 | 2,828 | | 2,375 | |
| 営業外収益合計 | 4,866 | | 5,479 | |
| 営業外費用 | | | | |
| 支払利息 | 4,276 | | 4,787 | |
| 手形売却損 | 306 | | 232 | |
| 為替差損 | 2,338 | | 2,239 | |
| 製造物賠償責任関連費用 | 580 | | 358 | |
| その他 | 2,456 | | 1,858 | |
| 営業外費用合計 | 9,959 | | 9,476 | |
| 経常利益 | 42,478 | | 49,927 | |
| 特別損失 | | | | |
| 災害による損失 | — | | 4,696 | |
| 固定資産除売却損 | 820 | | 913 | |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | | 374 | |
| 減損損失 | 1,698 | | 162 | |
| 退職給付費用 | 3,090 | | — | |
| 環境対策費 | 668 | | — | |
| 特別損失合計 | 6,277 | | 6,148 | |
| 税金等調整前当期純利益 | 36,201 | | 43,779 | |
| 法人税、住民税及び事業税 | 14,097 | | 12,882 | |
| 法人税等調整額 | △2,362 | | △892 | |
| 法人税等合計 | 11,735 | | 11,989 | |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | — | | 31,789 | |
| 少数株主利益 | 3,038 | | 3,403 | |
| 当期純利益 | 21,427 | | 28,386 | |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | — | 31,789 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | — | △615 |
| 繰延ヘッジ損益 | — | 107 |
| 為替換算調整勘定 | — | △6,020 |
| 在外関係会社の年金債務調整額 | — | △34 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | — | △1,362 |
| その他の包括利益合計 | — | △7,926 |
| 包括利益 | — | 23,863 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | — | 20,893 |
| 少数株主に係る包括利益 | — | 2,969 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) | |
|------------------------|---|---------|---|---------|
| | 株主資本 | | | |
| 資本金 | | | | |
| 前期末残高 | | 42,658 | | 42,658 |
| 当期変動額 | | | | |
| 当期変動額合計 | | — | | — |
| 当期末残高 | | 42,658 | | 42,658 |
| 資本剰余金 | | | | |
| 前期末残高 | | 38,661 | | 38,661 |
| 当期変動額 | | | | |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 0 |
| 当期変動額合計 | | 0 | | 0 |
| 当期末残高 | | 38,661 | | 38,661 |
| 利益剰余金 | | | | |
| 前期末残高 | | 109,348 | | 127,595 |
| 在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減 | | — | | △7,561 |
| 在外関係会社の年金債務調整額への振替額 | | — | | 16,759 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | △4,197 | | △5,246 |
| 当期純利益 | | 21,427 | | 28,386 |
| その他 | | 1,121 | | △96 |
| 連結子会社の増加に伴う剰余金の減少高 | | △104 | | △10 |
| 当期変動額合計 | | 18,246 | | 23,032 |
| 当期末残高 | | 127,595 | | 159,826 |
| 自己株式 | | | | |
| 前期末残高 | | △533 | | △537 |
| 当期変動額 | | | | |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 0 |
| 自己株式の取得 | | △3 | | △2 |
| 当期変動額合計 | | △3 | | △2 |
| 当期末残高 | | △537 | | △539 |
| 株主資本合計 | | | | |
| 前期末残高 | | 190,134 | | 208,377 |
| 在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減 | | — | | △7,561 |
| 在外関係会社の年金債務調整額への振替額 | | — | | 16,759 |
| 当期変動額 | | | | |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 0 |
| 剰余金の配当 | | △4,197 | | △5,246 |
| 当期純利益 | | 21,427 | | 28,386 |
| 自己株式の取得 | | △3 | | △2 |
| その他 | | 1,121 | | △96 |
| 連結子会社の増加に伴う剰余金の減少高 | | △104 | | △10 |
| 当期変動額合計 | | 18,243 | | 23,030 |
| 当期末残高 | | 208,377 | | 240,605 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 4,401 | 3,420 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △980 | △605 |
| 当期変動額合計 | △980 | △605 |
| 当期末残高 | 3,420 | 2,815 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | △31 | △137 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △105 | 107 |
| 当期変動額合計 | △105 | 107 |
| 当期末残高 | △137 | △29 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | △7,476 | △21,976 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △14,500 | △7,784 |
| 当期変動額合計 | △14,500 | △7,784 |
| 当期末残高 | △21,976 | △29,761 |
| 在外関係会社の年金債務調整額 | | |
| 前期末残高 | — | — |
| 在外関係会社の年金債務調整額への振替額 | — | △16,759 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | — | 789 |
| 当期変動額合計 | — | 789 |
| 当期末残高 | — | △15,970 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 前期末残高 | △3,106 | △18,693 |
| 在外関係会社の年金債務調整額への振替額 | — | △16,759 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △15,587 | △7,492 |
| 当期変動額合計 | △15,587 | △7,492 |
| 当期末残高 | △18,693 | △42,945 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 22,024 | 23,279 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,255 | 1,234 |
| 当期変動額合計 | 1,255 | 1,234 |
| 当期末残高 | 23,279 | 24,514 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|------------------------|---|---|
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 209,052 | 212,963 |
| 在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減 | — | △7,561 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 剰余金の配当 | △4,197 | △5,246 |
| 当期純利益 | 21,427 | 28,386 |
| 自己株式の取得 | △3 | △2 |
| その他 | 1,121 | △96 |
| 連結子会社の増加に伴う剰余金の減少高 | △104 | △10 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △14,331 | △6,258 |
| 当期変動額合計 | 3,911 | 16,772 |
| 当期末残高 | 212,963 | 222,174 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 36,201 | 43,779 |
| 減価償却費 | 37,884 | 37,606 |
| 減損損失 | 1,698 | 162 |
| 固定資産除売却損益 (△は益) | 820 | 773 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △1,283 | △2,311 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △124 | 194 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 1,185 | 268 |
| 前払年金費用の増減額 (△は増加) | 2,791 | 938 |
| 受取利息及び受取配当金 | △754 | △793 |
| 支払利息 | 4,276 | 4,787 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △6,727 | △21,802 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △14,905 | △32,927 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 12,804 | 5,099 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | 4,170 | 2,926 |
| その他 | 4,566 | 693 |
| 小計 | 82,606 | 39,396 |
| 利息及び配当金の受取額 | 765 | 797 |
| 利息の支払額 | △4,271 | △4,689 |
| 法人税等の支払額 | △9,375 | △16,559 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 69,724 | 18,945 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △1,642 | △734 |
| 定期預金の払戻による収入 | 1,198 | 1,296 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △31,430 | △43,780 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △3,266 | △4,225 |
| 固定資産の売却による収入 | 604 | 542 |
| 子会社株式の取得による支出 | △14 | △367 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △140 | △151 |
| 投資有価証券の売却による収入 | — | 42 |
| 関係会社株式の取得による支出 | △1,086 | △4,439 |
| 関係会社株式の売却による収入 | 62 | — |
| 短期貸付金の純増減額 (△は増加) | 61 | 141 |
| 長期貸付けによる支出 | △46 | △86 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 109 | 79 |
| その他 | 190 | 111 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △35,400 | △51,570 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|----------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △9,766 | 27,148 |
| 社債発行及び長期借入による収入 | 12,761 | 43,868 |
| 社債償還及び長期借入金の返済による支出 | △23,642 | △35,718 |
| 少数株主からの払込みによる収入 | — | 193 |
| 配当金の支払額 | △4,197 | △5,246 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △1,244 | △1,450 |
| 自己株式の純増減額 (△は増加) | △3 | △2 |
| その他 | 458 | △782 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △25,633 | 28,009 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △2,535 | △1,210 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 6,155 | △5,826 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 27,527 | 34,157 |
| 連結範囲異動による影響額 | 474 | 179 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 34,157 | 28,511 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社

①連結子会社の数 65社

主要会社名：ダンロップグッドイヤータイヤ(株)、日本グッドイヤー(株)、SRIタイヤトレーディング(株)
SRIスポーツ(株)

②連結子会社の変更

(新規) 3社

Changshu Srixon Sports Co., Ltd. 及びSrixon Sports Hong Kong Co., Ltd. は、その重要性が増したため、連結子会社に含めることとしました。

Srixon Sports Korea Ltd. は平成23年1月に設立したことにより、連結子会社となりました。

(除外) 1社

(株)ダンロップリトレッドサービス北海道は(株)ダンロップリトレッドサービスと合併したため、連結範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社

①持分法適用非連結子会社の数 7社

主要会社名：(株)東北ジーワイ、柏泉グリーン開発(株)

②持分法適用非連結子会社の変更

(有)タイヤリゾートはダンロップタイヤ東北(株)と合併しました。

(2) 持分法適用関連会社

①持分法適用関連会社の数 9社

主要会社名：Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.、Goodyear Dunlop Tires North America, Ltd.

②持分法適用関連会社の変更

該当事項はありません。

なお、上記連結の範囲に関する事項及び持分法の適用に関する事項以外は、最近の有価証券報告書（平成23年3月30日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更により、期首時点において、株主資本合計は7,561百万円減少しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

この変更により、営業利益及び経常利益は51百万円、税金等調整前当期純利益は430百万円それぞれ減少しております。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)にもとづく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

「包括利益の表示に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

| | |
|--------------|----------|
| 親会社株主に係る包括利益 | 7,137百万円 |
| 少数株主に係る包括利益 | 2,514 |
| 計 | 9,652 |

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

| | |
|------------------|---------|
| その他有価証券評価差額金 | △980百万円 |
| 繰延ヘッジ損益 | △105 |
| 為替換算調整勘定 | △8,911 |
| 在外子会社の年金調整額 | 8 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △4,825 |
| 計 | △14,814 |

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、タイヤ事業、スポーツ事業及び産業品他事業の3つの事業を基礎として組織が構成されており、各事業単位で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は「タイヤ事業」「スポーツ事業」「産業品他事業」を報告セグメントに分類しております。

各報告セグメントに属する主要な製品

| 事業 | 主要製品 |
|------|---|
| タイヤ | タイヤ・チューブ（自動車用、建設車両用、産業車両用、レース・ラリー用、モーターサイクル用等） |
| スポーツ | スポーツ用品（ゴルフクラブ、ゴルフボール、ゴルフバッグ、ゴルフシューズ、テニスラケット、テニスボール、テニスシューズ等） ゴルフトーナメント事業 ゴルフ、テニススクール事業 ゴルフ場経営 ライセンス事業 |
| 産業品他 | 高機能ゴム事業（制振ダンパー、OA機器用精密ゴム、印刷用ブランケット、医療用精密ゴム等） 生活用品事業（炊事・作業用手袋、車椅子用スロープ等） インフラ事業（防舷材、工場用・スポーツ施設用各種床材等） |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成23年3月30日提出）における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を考慮した仕切価格にもとづいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

| | 報告セグメント | | | 合計 (百万円) | 調整額 (注) 1 (百万円) | 連結財務諸 表計上額 (注) 2 (百万円) |
|---------------------------|--------------|---------------|---------------|-------------|-----------------------|---------------------------------|
| | タイヤ (百万円) | スポーツ (百万円) | 産業品他 (百万円) | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客への売上高 | 513,774 | 63,224 | 27,549 | 604,548 | — | 604,548 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 26 | 330 | 45 | 401 | (401) | — |
| 計 | 513,801 | 63,555 | 27,594 | 604,950 | (401) | 604,548 |
| セグメント利益 | 39,412 | 6,114 | 2,122 | 47,649 | (77) | 47,571 |
| セグメント資産 | 534,477 | 51,344 | 23,804 | 609,626 | 12,616 | 622,243 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 35,042 | 1,656 | 1,186 | 37,884 | — | 37,884 |
| のれんの償却額 | 351 | 580 | — | 931 | — | 931 |
| 持分法適用会社への投資額 | 38,921 | 157 | — | 39,078 | — | 39,078 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 30,979 | 1,655 | 2,230 | 34,865 | — | 34,865 |

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等△193百万円と、各セグメントに配分していない全社資産12,809百万円が含まれており、全社資産は主に余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかわる資産等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。
3. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

| | 報告セグメント | | | 合計 (百万円) | 調整額 (注) 1 (百万円) | 連結財務諸 表計上額 (注) 2 (百万円) |
|---------------------------|--------------|---------------|---------------|-------------|-----------------------|---------------------------------|
| | タイヤ (百万円) | スポーツ (百万円) | 産業品他 (百万円) | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客への売上高 | 591,045 | 58,365 | 27,493 | 676,903 | — | 676,903 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 20 | 251 | 67 | 339 | (339) | — |
| 計 | 591,065 | 58,616 | 27,561 | 677,243 | (339) | 676,903 |
| セグメント利益 | 48,819 | 3,640 | 1,460 | 53,920 | 4 | 53,924 |
| セグメント資産 | 588,912 | 52,320 | 23,118 | 664,351 | 7,259 | 671,610 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 34,614 | 1,776 | 1,215 | 37,606 | — | 37,606 |
| のれんの償却費 | 310 | 761 | — | 1,072 | — | 1,072 |
| 持分法適用会社への投資額 | 31,605 | 170 | — | 31,775 | — | 31,775 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 51,105 | 2,294 | 879 | 54,279 | — | 54,279 |

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等△209百万円と、各セグメントに配分していない全社資産7,468百万円が含まれており、全社資産は主に余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかわる資産等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。
3. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 723円 04銭 | 753円 46銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 81円 67銭 | 108円 20銭 |
| | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 |

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|--------------------------------------|---|---|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 212,963 | 222,174 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち少数株主持分) | 23,279 (23,279) | 24,514 (24,514) |
| 普通株式に係る純資産額(百万円) | 189,684 | 197,660 |
| 期末の普通株式の発行済株式数(千株) | 263,043 | 263,043 |
| 期末の普通株式の自己株式数(千株) | 704 | 707 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数(千株) | 262,339 | 262,336 |

2 1株当たり当期純利益金額

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|-------------------|---|---|
| 当期純利益(百万円) | 21,427 | 28,386 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 21,427 | 28,386 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 262,342 | 262,337 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられる注記は開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成22年12月31日) | 当事業年度 (平成23年12月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,251 | 743 |
| 受取手形 | 4,060 | 4,434 |
| 売掛金 | 105,848 | 106,766 |
| 商品及び製品 | 16,964 | 21,146 |
| 仕掛品 | 2,343 | 2,598 |
| 原材料及び貯蔵品 | 15,634 | 23,939 |
| 前払費用 | 1,219 | 1,040 |
| 繰延税金資産 | 3,105 | 3,263 |
| 関係会社短期貸付金 | 30,397 | 49,049 |
| 未収入金 | 13,326 | 14,705 |
| その他 | 1,379 | 2,091 |
| 貸倒引当金 | △130 | △130 |
| 流動資産合計 | 198,402 | 229,649 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 88,587 | 88,975 |
| 減価償却累計額 | △52,814 | △54,840 |
| 建物(純額) | 35,773 | 34,134 |
| 構築物 | 13,206 | 13,083 |
| 減価償却累計額 | △10,081 | △10,253 |
| 構築物(純額) | 3,125 | 2,830 |
| 機械及び装置 | 271,688 | 275,002 |
| 減価償却累計額 | △226,309 | △232,688 |
| 機械及び装置(純額) | 45,378 | 42,313 |
| 車両運搬具 | 3,621 | 3,539 |
| 減価償却累計額 | △3,161 | △3,136 |
| 車両運搬具(純額) | 459 | 403 |
| 工具、器具及び備品 | 54,344 | 54,924 |
| 減価償却累計額 | △50,514 | △51,390 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 3,830 | 3,534 |
| 土地 | 18,580 | 18,579 |
| リース資産 | 3,081 | 3,690 |
| 減価償却累計額 | △401 | △984 |
| リース資産(純額) | 2,680 | 2,706 |
| 建設仮勘定 | 3,773 | 3,746 |
| 有形固定資産合計 | 113,602 | 108,248 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,242 | 931 |
| 商標権 | 398 | 158 |
| ソフトウェア | 4,393 | 4,918 |
| リース資産 | 493 | 605 |
| その他 | 206 | 193 |
| 無形固定資産合計 | 6,734 | 6,807 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成22年12月31日) | 当事業年度 (平成23年12月31日) |
|-----------------|------------------------|------------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 13,847 | 12,577 |
| 関係会社株式 | 193,698 | 202,595 |
| 出資金 | 0 | 0 |
| 長期貸付金 | 0 | 0 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 44 | 32 |
| 長期前払費用 | 2,097 | 1,677 |
| 差入保証金 | 2,395 | 2,220 |
| 前払年金費用 | 23,303 | 22,386 |
| その他 | 275 | 38 |
| 貸倒引当金 | △400 | △370 |
| 関係会社投資損失引当金 | △32,234 | △29,486 |
| 投資その他の資産合計 | 203,029 | 211,673 |
| 固定資産合計 | 323,366 | 326,729 |
| 資産合計 | 521,768 | 556,378 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 860 | 895 |
| 買掛金 | 58,993 | 67,408 |
| 1年内償還予定の社債 | 20,000 | — |
| 短期借入金 | 32,472 | 42,453 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 14,113 | 19,512 |
| リース債務 | 570 | 739 |
| 未払金 | 22,780 | 25,220 |
| 未払費用 | 4,362 | 4,485 |
| 未払法人税等 | 5,527 | 840 |
| 預り金 | 15,425 | 22,630 |
| 賞与引当金 | 1,690 | 1,960 |
| 役員賞与引当金 | 104 | 110 |
| 製品自主回収関連損失引当金 | 107 | 394 |
| 災害損失引当金 | — | 320 |
| 設備関係支払手形 | 487 | 1,909 |
| その他 | 414 | 179 |
| 流動負債合計 | 177,909 | 189,058 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 55,000 | 75,000 |
| 長期借入金 | 86,291 | 82,631 |
| リース債務 | 2,558 | 2,499 |
| 繰延税金負債 | 6,681 | 5,196 |
| 退職給付引当金 | 4,596 | 4,637 |
| 資産除去債務 | — | 409 |
| その他 | 5,098 | 5,084 |
| 固定負債合計 | 160,226 | 175,460 |
| 負債合計 | 338,135 | 364,518 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成22年12月31日) | 当事業年度 (平成23年12月31日) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 42,658 | 42,658 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 37,410 | 37,410 |
| その他資本剰余金 | 1,250 | 1,250 |
| 資本剰余金合計 | 38,661 | 38,661 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 4,536 | 4,536 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 2,595 | 2,748 |
| 別途積立金 | 74,842 | 74,842 |
| 繰越利益剰余金 | 17,634 | 26,223 |
| 利益剰余金合計 | 99,608 | 108,350 |
| 自己株式 | △537 | △539 |
| 株主資本合計 | 180,390 | 189,129 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,315 | 2,735 |
| 繰延ヘッジ損益 | △72 | △5 |
| 評価・換算差額等合計 | 3,242 | 2,730 |
| 純資産合計 | 183,632 | 191,859 |
| 負債純資産合計 | 521,768 | 556,378 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 348,094 | 398,942 |
| 売上原価 | 283,011 | 330,743 |
| 売上総利益 | 65,083 | 68,199 |
| 販売費及び一般管理費 | 48,864 | 52,826 |
| 営業利益 | 16,219 | 15,372 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 673 | 596 |
| 受取配当金 | 4,403 | 4,305 |
| 為替差益 | 3,064 | 2,165 |
| 設備賃貸料 | 313 | 305 |
| その他 | 1,134 | 929 |
| 営業外収益合計 | 9,589 | 8,301 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,359 | 2,438 |
| 社債利息 | 1,219 | 1,072 |
| コマーシャル・ペーパー利息 | 8 | 6 |
| 製造物賠償責任関連費用 | 580 | 358 |
| その他 | 656 | 1,150 |
| 営業外費用合計 | 4,824 | 5,026 |
| 経常利益 | 20,984 | 18,648 |
| 特別利益 | | |
| 関係会社投資損失引当金戻入額 | — | 3,878 |
| 固定資産売却益 | 8 | 32 |
| 抱合せ株式消滅差益 | 6,538 | — |
| 特別利益合計 | 6,547 | 3,910 |
| 特別損失 | | |
| 災害による損失 | — | 4,443 |
| 関係会社投資損失引当金繰入額 | 2,724 | 1,130 |
| 固定資産除却損 | 552 | 659 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 213 |
| 減損損失 | 1,567 | 141 |
| 固定資産売却損 | 5 | 30 |
| 退職給付費用 | 1,600 | — |
| 環境対策費 | 668 | — |
| 子会社株式評価損 | 173 | — |
| 特別損失合計 | 7,292 | 6,619 |
| 税引前当期純利益 | 20,239 | 15,939 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 7,332 | 2,998 |
| 法人税等調整額 | △1,352 | △1,048 |
| 法人税等合計 | 5,979 | 1,950 |
| 当期純利益 | 14,259 | 13,988 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 42,658 | 42,658 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 42,658 | 42,658 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 37,410 | 37,410 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 37,410 | 37,410 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,250 | 1,250 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 0 | 0 |
| 当期末残高 | 1,250 | 1,250 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 38,661 | 38,661 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 0 | 0 |
| 当期末残高 | 38,661 | 38,661 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 4,536 | 4,536 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 4,536 | 4,536 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 前期末残高 | 2,709 | 2,595 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | — | 269 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | △113 | △116 |
| 当期変動額合計 | △113 | 152 |
| 当期末残高 | 2,595 | 2,748 |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 74,842 | 74,842 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 74,842 | 74,842 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|----------------|---|---|
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 7,458 | 17,634 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | — | △269 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 113 | 116 |
| 剰余金の配当 | △4,197 | △5,246 |
| 当期純利益 | 14,259 | 13,988 |
| 当期変動額合計 | 10,175 | 8,589 |
| 当期末残高 | 17,634 | 26,223 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 89,546 | 99,608 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | — | — |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | — | — |
| 剰余金の配当 | △4,197 | △5,246 |
| 当期純利益 | 14,259 | 13,988 |
| 当期変動額合計 | 10,062 | 8,742 |
| 当期末残高 | 99,608 | 108,350 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △533 | △537 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 自己株式の取得 | △3 | △2 |
| 当期変動額合計 | △3 | △2 |
| 当期末残高 | △537 | △539 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 170,331 | 180,390 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 剰余金の配当 | △4,197 | △5,246 |
| 当期純利益 | 14,259 | 13,988 |
| 自己株式の取得 | △3 | △2 |
| 当期変動額合計 | 10,058 | 8,739 |
| 当期末残高 | 180,390 | 189,129 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 4,304 | 3,315 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △988 | △579 |
| 当期変動額合計 | △988 | △579 |
| 当期末残高 | 3,315 | 2,735 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | △172 | △72 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 100 | 67 |
| 当期変動額合計 | 100 | 67 |
| 当期末残高 | △72 | △5 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 4,131 | 3,242 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △888 | △512 |
| 当期変動額合計 | △888 | △512 |
| 当期末残高 | 3,242 | 2,730 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 174,463 | 183,632 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 剰余金の配当 | △4,197 | △5,246 |
| 当期純利益 | 14,259 | 13,988 |
| 自己株式の取得 | △3 | △2 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △888 | △512 |
| 当期変動額合計 | 9,169 | 8,227 |
| 当期末残高 | 183,632 | 191,859 |

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. 役員の変動

2月14日(火)開催の取締役会で次の通り内定した。

1. 取締役および監査役の就退任(3月29日(木)付)

(1) 新任 ()内は現職

3月29日(木)開催予定の定時株主総会において、次の取締役および監査役の選任についての議案を提出する。

取締役 ^{くろ}黒 ^だ田 ^{ゆたか}豊 (執行役員)

監査役 ^{むら}村 ^た田 ^{もり}守 ^{ひろ}弘 (村田守弘会計事務所代表、
ドイツ証券株式会社監査役(非常勤)、
カゴメ株式会社社外監査役)

(2) 退任

社外監査役 ^{いずみ}泉 ^{たに}谷 ^{ひろし}裕 (任期满了)

2. 執行役員の変動(3月29日(木)付)

(1) 新任 ()内は現職

3月29日(木)開催予定の定時株主総会後の取締役会において、次の執行役員の選任についての議案を提出する。

執行役員 ^{はら}原 ^だ田 ^{なお}直 ^{ふみ}典 (購買部長兼グッドイヤー—SRI グローバル
パーチェシングの事務従事)

執行役員 ^{ふじ}藤 ^{もと}本 ^{のり}紀 ^{ふみ}文 (白河工場長)

(2) 退任 < >内は異動後の予定

執行役員 ^{たに}谷 ^{がわ}川 ^{みつ}光 ^{てる}照 <SRI スポーツ株式会社執行役員(転籍)>

3. 執行役員の変動(3月29日(木)付) ()内は現職

3月29日(木)開催予定の定時株主総会後の取締役会において、次の執行役員の変動についての議案を提出する。

取締役 常務執行役員 ^{くろ}黒 ^だ田 ^{ゆたか}豊 (執行役員)

常務執行役員 ^{たか}高 ^み見 ^{まさ}昌 ^{ふみ}文 (執行役員)

新 取 締 役 候 補 の 略 歴

くろ だ 豊
黒 田 ゆたか

1959年(昭和34年)7月22日生(52才)

広島県出身

1983年(昭和58年)4月 当社 入社
2005年(平成17年)7月 スミトモ ラバー タイランド 社長
2009年(平成21年)3月 当社 執行役員(現任)

所有する当社株式の数 3,600株

新 監 査 役 候 補 の 略 歴

むら た もり ひろ
村 田 守 弘

1946年(昭和21年)7月20日生(65才)

千葉県出身

1970年(昭和45年)12月 アーサーヤング東京事務所(現 アーンスト・アンド・ヤング)
入所
1974年(昭和49年)11月 公認会計士登録
1994年(平成6年)12月 東京青山法律事務所 入所
1998年(平成10年)10月 アーサーアンダーセン税務事務所 入所
2002年(平成14年)7月 朝日 KPMG 税理士法人 代表
2004年(平成16年)1月 KPMG 税理士法人 代表社員
2006年(平成18年)4月 村田守弘会計事務所 代表(現任)
ドイツ証券株式会社非常勤監査役(現任)
2011年(平成23年)6月 カゴメ株式会社社外監査役(現任)

所有する当社株式の数 0株

新 執 行 役 員 候 補 の 略 歴

はら だ なお みみ
原 田 直 典

1957年(昭和32年)6月4日生(54才)

兵庫県出身

| | |
|----------------|---|
| 1981年(昭和56年)4月 | 当社 入社 |
| 2006年(平成18年)1月 | 当社 購買部長兼購買部付 グッドイヤー—SRI グローバル パーチェシングの事務従事、タイタイヤプロジェクト 推進本部 |
| 2007年(平成19年)3月 | 当社 購買部長兼購買部付 グッドイヤー—SRI グローバル パーチェシングの事務従事(現任) |

ふじもと のり みみ
藤 本 紀 文

1958年(昭和33年)8月30日生(53才)

北海道出身

| | |
|----------------|--------------|
| 1982年(昭和57年)4月 | 当社 入社 |
| 2005年(平成17年)1月 | 当社 宮崎工場長 |
| 2011年(平成23年)1月 | 当社 白河工場長(現任) |